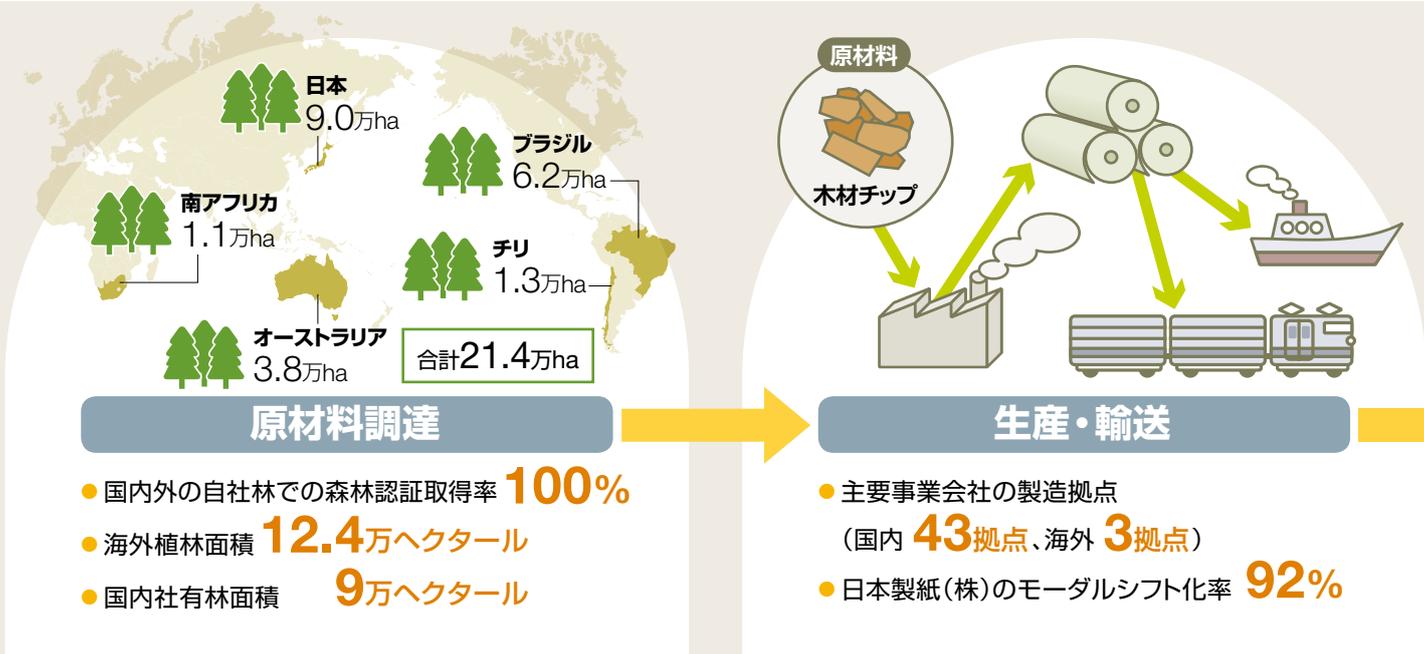


バリューチェーンにおける社会的課題への取り組み



社会的課題に対する日本製紙グループの取り組みの概要

| 社会的課題 | ISO26000の中核主題 | CSR報告書2013における掲載ページ | 原材料調達 |
|---------------------|----------------------|----------------------------------|--|
| 経営に関わる責任 | 組織統治、公正な事業慣行 | ● ハイライト版 P16-17 ● 詳細版 P17-28 | ← |
| 環境、原材料調達・森林経営に関わる責任 | 環境 | ● ハイライト版 P18-27 ● 詳細版 P29-64 | ● 持続可能な森林資源調達 (認証材の調達推進、合法性の確認、海外植林の推進、自社林における森林認証取得、国産材の活用など) ● 国内社有林の保護育成 (生物多様性の保全など森林が持つ多面的機能の維持) |
| お客さまに関わる責任 | 消費者課題 | ● ハイライト版 P28-29 ● 詳細版 P65-84 | ←← |
| 人権と雇用・労働に関わる責任 | 人権、労働慣行 | ● ハイライト版 P30-31 ● 詳細版 P85-94 | ● サプライヤーの人権対応状況の確認 (年1回のサプライヤー調査の実施) ● 自社の森林経営での人権尊重 (先住民への配慮、強制労働・児童労働の禁止など) |
| 地域・社会への責任 | コミュニティ参画およびコミュニティの発展 | ● ハイライト版 P32-33 ● 詳細版 P95-101 | ● 海外植林地における地域との共存共栄 (雇用創出、教育支援、地域環境への貢献、文化の保全、安全防災の推進など) ● 国内社有林を活かした地域・社会への貢献 (社有林を活用した環境教育など) |

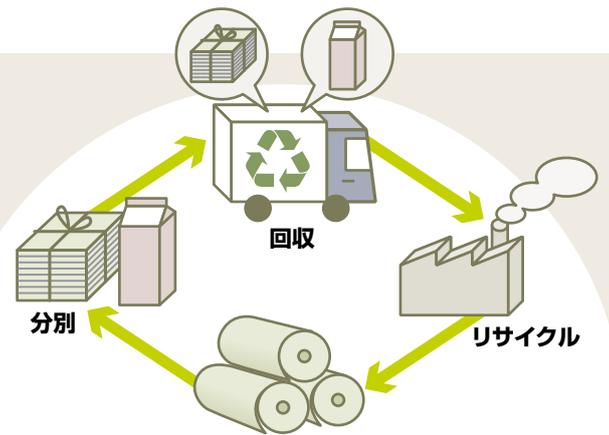


販売・使用

● 主要製品国内生産シェア*

新聞巻取紙 **35.4%** 衛生用紙 **11.8%**
 印刷・情報用紙 **29.0%** 板紙 **15.3%**

※ 日本製紙連合会「紙・板紙統計年報平成24年版」より



分別・回収・リサイクル・廃棄

● 古紙利用率(国内)

洋紙 **41.3%**
 板紙 **89.4%**

バリューチェーンにおける取り組み

| 生産 | 輸送 | 販売・使用 | 分別・回収・リサイクル・廃棄 |
|---|--|--|--|
| コーポレート・ガバナンス、CSRマネジメント、コンプライアンスの徹底、適切な情報開示、ステークホルダーとの対話など | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動問題への対応 ● 環境負荷低減 (水質・大気・廃棄物・騒音・振動・臭気など) ● 化学物質の適正な管理 ● 環境配慮型製品の開発・生産* | <ul style="list-style-type: none"> ● 積載効率の向上 (モーダルシフトの推進) ● 輸送距離の短縮 (直接納入の推進、物流倉庫の再編成) | <ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型製品の提供 | <ul style="list-style-type: none"> ● 古紙の利用促進 (古紙処理能力の強化、未利用古紙の利用拡大、古紙パルプの品質向上) ● 古紙回収の推進 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 製品の安定供給 ● 品質・安全性の確保 | | <ul style="list-style-type: none"> ● 使用による安全確保 ● お客さま満足の追求 ● 製品に関する適切な情報開示 ● お客さま相談、苦情、ご意見対応 | <ul style="list-style-type: none"> ● お客さまとともに進める回収推進 (リサイクル推進団体支援、古紙回収施設設置など) |
| 気候変動問題への対応 | | | |
| 適切な情報開示、コミュニケーションの推進、環境教育活動 | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 基本的人権の尊重 ● 人権を尊重した雇用 ● 人材の多様性確保 ● 人材育成 ● 労働安全衛生の確保、防災対応 | <ul style="list-style-type: none"> ● 輸送時の安全確保 (交通安全の推進) | <ul style="list-style-type: none"> ● お客さまの個人情報管理 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 生産拠点周辺との共存共栄 (雇用創出、教育支援、地域環境への貢献、文化の保全、安全防災の推進など) | <ul style="list-style-type: none"> ● 輸送にともなう影響の低減 (交通安全の推進、低公害車の導入、騒音対策の推進) | | <ul style="list-style-type: none"> ● 地域とともに進める回収推進 |
| 適切な情報開示、コミュニケーションの推進 | | | |

※ 特集P6-11に一部掲載